



海外建設市場の現状と課題

2006年度における日本の建設業界の海外受注実績は1兆6,484億円で前年度と比べ4,774億円の増加となり、過去最高となった。

国別ではアルジェリア，米国，台湾，シンガポール，UAEなどが大幅に受注を増やしている。

今後，建設市場の国際化に伴い，日本の民間企業と海外の民間企業が競合する機会は，国内外問わず増えるものと考えられる。

しかし，日本の民間企業はこれまで国内市場を中心に活動してきており，国際社会に対応したマネジメントなどの技術力を必ずしも十分に蓄積して来たとは言えない。

その結果，ハードな技術は，国際社会でも高く評価されているが，コスト競争力に劣るため，優れた建設技術が十分活用されるには至っていないのが実状で，今後，海外を視野に入れた技術戦略が必要不可欠となってくるであろう。

今回の特集では国土交通省の海外進出を支える取り組み，海外プロジェクトの実例，現状と課題などを紹介したい。

建設業界の海外展開に対する支援施策

国土交通省総合政策局国際建設経済室

さや せつこ
国際協力官 佐谷 説子

1. はじめに

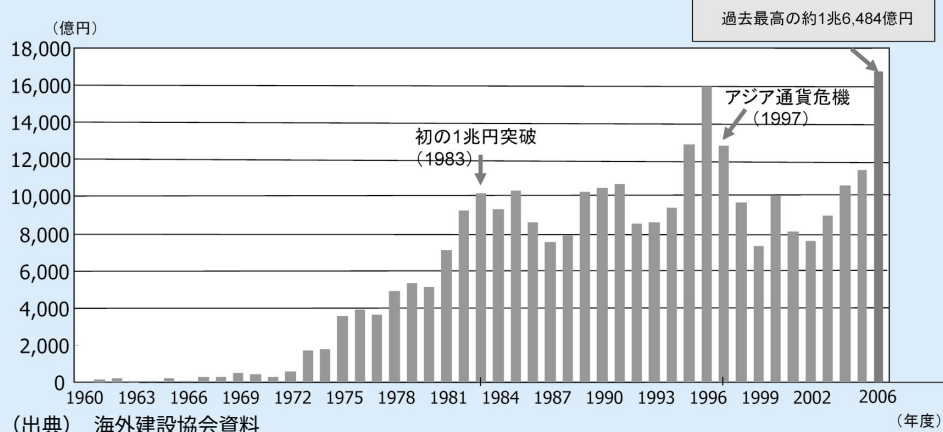
2006年度におけるわが国建設業界の海外受注実績（（社）海外建設協会の会員企業による）は、1兆6,484億円であり、過去最高の額となった（図－1）。これは、近年の中東地域や北米における建設ブームなどを反映しており、特にアルジェリア、UAE、カタールにおける大型案件が受注実績増加に大きく貢献している。また、これらの工事の発注者も、現地系の民間機関である場合が最も多く（5,153億円）、また、対前年度比の伸びも最大（58%増）であるように、海外進出の実績が

さらに現地に根差した着実なものになってきたことがうかがえる。

しかしながら、海外受注実績の長期的な推移の中で2006年度の水準を見ると、20年以上にわたり1兆円前後で推移していたものが、アジア通貨危機以前のレベル（1996年、1兆5,926億円）に戻った状況であると読むこともできる。わが国建設業界の優れた技術やノウハウをもってすれば、今後、さらに実績を増やすことができるのではないかと期待している。

例えば、海外の大手建設企業の場合には売上高の54.8%を海外（母国以外）市場から得ていることに對し、わが国大手建設企業は14%と低くなる（図－2）。同じ業界に属する企業として、わが国

わが国建設業界の海外における受注は、20年以上にわたり、1兆円規模で推移してきたが、最近の国際競争力強化の取り組みにより、2006年度は過去最高の1兆6,484億円を達成（10年前のアジア通貨危機以前の水準に戻る）。



図－1 わが国建設業界の海外受注実績の推移

(2006年実績/百万ドル)			
海外大手5社	総売上高	海外売上高	海外売上比率
(1) VINCI(仏)	32,699	11,065	33.8%
(2) BOUYGUES(仏)	24,960	9,576	38.4%
(4) HOCHTIEF(独)	19,795	17,599	88.9%
(8) SKANSKA(スウェーデン)	15,722	12,347	78.6%
(9) BECHTEL(米)	15,367	8,931	58.1%
大手5社合計	108,543	59,518	54.8%

※括弧内はENR誌による総売上世界ランキング

(2006年実績/百万ドル)			
日本大手5社	総売上高	海外売上高	海外売上比率
大手5社合計	64,585	9,011	14.0%

(出典) “ENR” August, 2007 “The Top 225 International Contractors”

図ー2 大手建設企業の海外売上比率

建設業界が海外売上高を増やすことができるポテンシャルは、この数字の差異からも読み取ることができる。

本稿では、わが国建設業界の海外進出を支えるさまざまな取り組みを紹介するとともに、海外建設市場の拡大・自由化に向けた国際交渉の状況などを紹介させていただきたい。

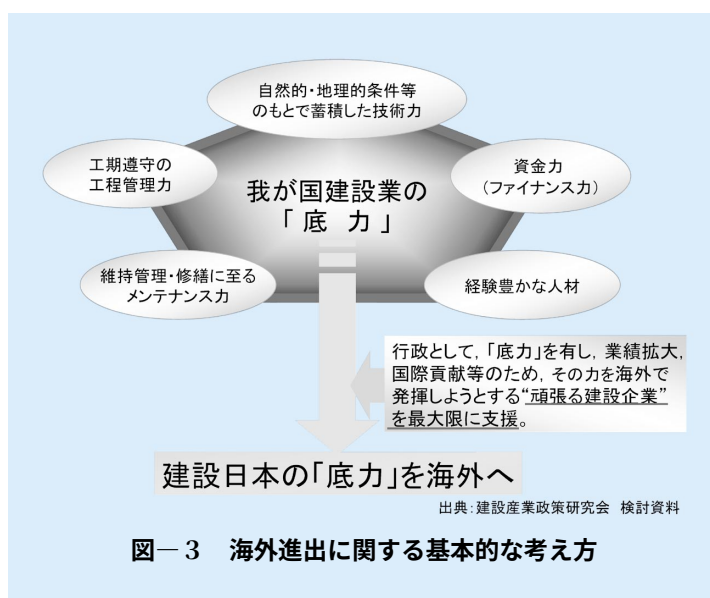
2. わが国建設業の海外進出についての考え方

2006年7月「経済成長戦略大綱」(経済・財政一体改革会議決定)において、「海外の基盤整備にも貢献する建設業について、その特徴、高い技術力・ノウハウ等の強みをいかした国際展開に向けた取り組みを支援する」旨記述され、わが国建設業界の国際競争力を伸ばしていくことの必要性についての認識が改めて確認された。また、国土交通省に設置された建設産業政策委員会の報告「建設産業2007～大転換期の構造改革～」(座長：大森文彦(弁護士))においても、海外建設市場への進出はわが国建設企業の今後の取り組み方策の一つであり、行政としても積極的に支援する

ものとして提言を受けた。

確かに、わが国の国内建設市場が減少傾向にあるなか、海外建設市場の需要は増加基調にある。例えば中東4カ国は今後3年間でさらに1,500億USドル(約18兆円)をインフラに費やすと予測されて(メリル・リンチ社 2006年12月発表のレポートによる)、インドについても今後5年間のインドのインフラ整備に必要な投資額は3,200億USドル(約38兆円)であると言われている(インド・ムカジー外務大臣 2007年3月発言)(図ー3)。

しかしながら、海外市場における競争も厳しく、欧米の建設企業のみならず、中国や韓国の建設企業の中には、最近では海外売上高においてわが

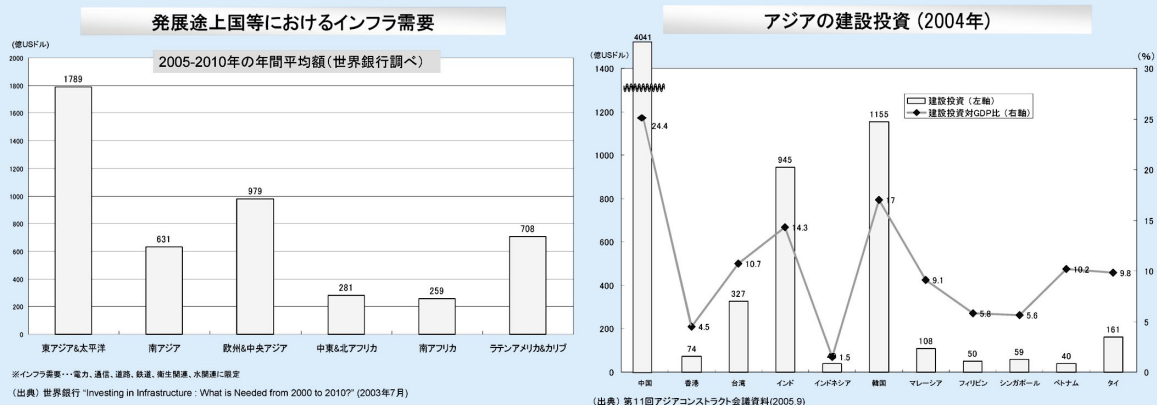


国建設企業を凌ぐ社や接近しつつある社が出現している（図－４）。

このため、国土交通省においては、「底力」を有し、頑張る建設企業が、海外で業績拡大や国際貢献のためにその力を海外で発揮しようとすることに對し、最大限支援するための取り組みを行っ

ている（図－５）。今後とも、わが国建設企業の国際競争力を強化するため、成長する世界市場の中で、PPP 事業の促進、中小企業の海外進出、環境技術の普及等、最近の課題に即応したわが国建設企業の体力向上を力強く推進していきたい（図－６）。

アジア・中東の発展途上国をはじめ海外には、依然として大きなインフラ需要がある。



中東

中東4カ国※は今後3年間で更に**1,500億USD(約18兆円)**をインフラに費やすと予測。

【Merrill Lynch社 2006/12発表レポートより】 ※ UAE, クウェート, カタール, バーレーン

インド

今後5年間のインドのインフラ整備に必要な投資額は**3,200億USD(約38兆円)**。

【ムカジー外務大臣発言: 2007/03 冬柴国交大臣表敬時】

図－４ 海外建設市場の規模

(2005年実績) → (2006年実績)

○海外売上高上位

	(百万\$)
1 HOCHTIEF (独)	14,733
2 SKANSKA (スウェーデン)	11,904
3 VINCI (仏)	10,268
4 STRABAG (オーストリア)	8,719
5 BOUYGUES (仏)	7,794
6 KBR (米)	7,722
...	
20 中国建築工程総公司(中)	2,076
23 鹿島建設	1,882
28 大林組	1,551
31 大成建設	1,360
...	
54 現代建設(韓)	636

(出典) "ENR" December, 2006 "The Top 225 International Contractors"

○海外売上高上位

	(百万\$)
1 HOCHTIEF (独)	17,599
2 SKANSKA (スウェーデン)	12,347
3 VINCI (仏)	11,065
4 STRABAG (オーストリア)	10,799
5 BOUYGUES (仏)	9,576
6 BECHTEL (米)	8,931
...	
14 中国交通建設集团有限公司(中)	3,381
18 中国建築工程総公司(中)	2,956
23 鹿島建設	2,151
24 大成建設	2,069
32 大林組	1,779
...	
43 現代建設(韓)	1,246

(出典) "ENR" August, 2007 "The Top 225 International Contractors"

図－５ 中国・韓国建設企業の台頭

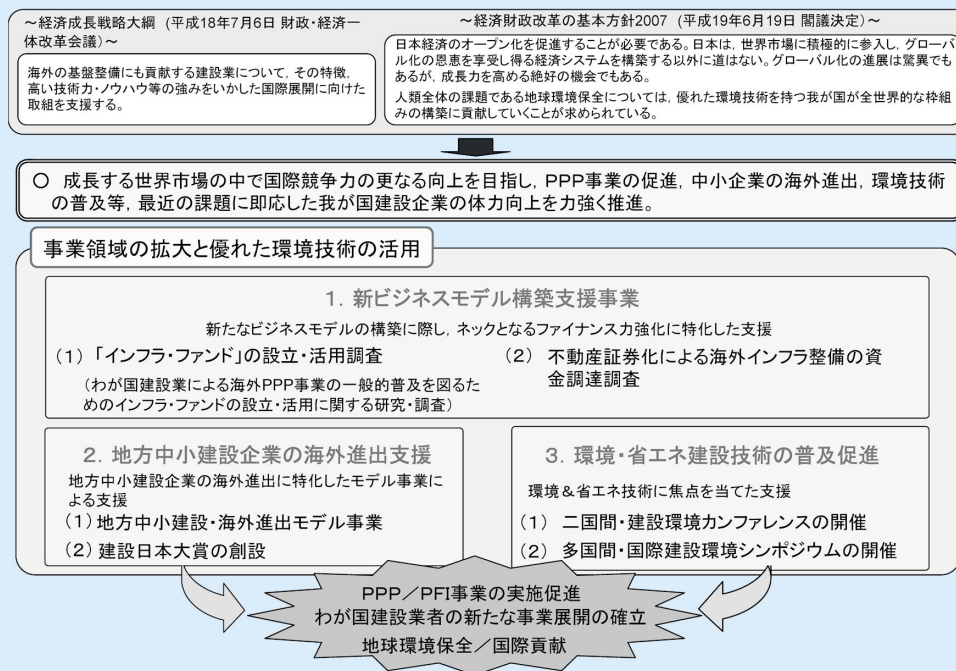


図-6 わが国建設業の国際競争力強化【平成20年度概算要求】

3. わが国建設企業のプレゼンス強化

わが国建設業の実力を海外政府関係者や地元関連業界等に幅広く周知し、わが国建設業のプレゼンス強化を図るための施策を講じている。ここでは、これらの施策のうち、直近のいくつかのものを紹介する。

(1) 建設交流会議の開催

建設分野における交流を推進し、両国建設会社間の相互理解の増進や協働関係の構築を図ることを目的に、国土交通省は二国間の建設交流会議を開催してきた（図-7）。

今年度は、9月にインドネシア（ジャカルタ）において「第3回目日・インドネシア建設会議」を開催した。本年8月に日本・インドネシア間のEPA（経済連携協定）が署名されており、今後、インドネシアにおいて建設プロジェクトの増加や日系企業の進出が期待されている。このなかで、インドネシア側から、建設分野における協力やわが国建設企業が有する技術・ノウハウ等への関心が高く、これまでにインドネシアで開催され

た同会議に引き続き、今般、第3回目の会議が開催されることとなった。

今年度の同会議においては、日本・インドネシ

これまでに開催した建設業の二国間会議	
2005年3月	日比建設産業会議
7月	日馬建設業交流会議
12月	日印建設交流会議
2006年1月	日越建設交流会議
1月	日馬建設交流会議(第2回)
3月	日尼建設会議(環境セミナー)
10月	日土建設交流会議
12月	日越建設産業会議(環境セミナー)
2007年9月	日尼建設会議



2007年9月 日尼建設会議

図-7 二国間「建設交流会議」の開催

ア両国の建設業所管省庁、両国の建設会社および関連団体が参加し、建設業の制度、市場動向、わが国の橋梁や港湾施設の維持管理に関する経験、浸透性舗装の技術、インドネシアの特許化された建設技術等について情報交換を行ったほか、ビジネス対話等を実施した。なお、インドネシア側からは公共事業省建設技術・人材育成庁長官、わが国からは中島国土交通省建設産業流通審議官が出席し、有意義な議論が行われた。

(2) わが国建設業を PR する DVD (「Japan's Construction Industry, Today」)

わが国建設業の優れた技術力や施工力等を PR するため、世界で活躍するわが国建設業の姿を映像で紹介する DVD (収録時間：16分30秒、日本語・英語) を作成した (図-8)。本 DVD は、海外の政府関係者や企業関係者への PR のみならず、これから海外ビジネスに取り組もうとする中小建設企業等をはじめ、建設業を担う人材の確保・育成等にも活用することができるものとなっている。読者の皆様も是非一度ご覧いただきたい。



問い合わせ：
国土交通省
国際建設経済室

図-8 「Japan's Construction Industry, Today」

4. WTO における国際交渉の進捗状況

国土交通省においては、上記のような取り組みのほか、WTO 等マルチの国際組織による議論を通じて、海外進出を行いやすくするための制度改善に向けた協議に臨んでいる。ここでは、特に WTO における最新の主要な交渉の状況について簡単に紹介する。

(1) サービス・貿易交渉

サービス貿易一般協定 (GATS) は、サービス

貿易の自由化を促進するため、サービス貿易の障害となる政府の規制を対象としたものであり、ドーハ・ラウンド交渉の一つである。加盟国は、外国企業の進出条件 (例：外資比率制限、支店・駐在員事務所の設置可否、事業分野の限定の有無、内国民待遇の付与の有無等) を表形式でとりまとめ、これを WTO に提出している (いわゆる「約束表」)。WTO 加盟国は約束表に記載したことよりも貿易制限的な措置を行うことは許されていない。

建設分野については、途上国等にみられる外国建設業者に対する外資制限や業務規制の撤廃・緩和等を求める等海外建設市場の自由化を図るべく交渉を展開している。

(2) WTO 政府調達協定の改訂交渉

WTO 政府調達協定とは、政府調達における国際的な競争の一層の拡大を図るため、内外無差別で透明性の高い手続きにより、物品・サービス (建設工事、設計コンサルティングを含む) の調達を行うことを規定したものである。現在、先進国を中心とする40カ国・地域 (米、EC および27加盟国、カナダ、日本、韓国、スイス、香港等) が加盟している。

政府調達協定の改訂交渉が2002年頃から本格的に開始され、新たな協定条文が昨年12月に暫定合意に至り、合意に向けた大詰め交渉を行っている。特に、加盟国ごとに定める協定の適用対象範囲に関する交渉等が、交渉の成否を決する肝となる。この交渉は、自国が適用対象としたい範囲を「オファー」する一方、他国に適用対象としてほしい範囲を「リクエスト」する「リクエスト・オファー方式」によって進められている。自国を守りつつ他国を攻撃する厳しい応酬合戦や、他国の出方や腹を探り合う心理戦も行われるなど、交渉では緊張したやりとりが続いている。また、ヨルダンが政府調達協定に加盟する交渉も進んでおり、新たに中東の国の政府調達が国際競争の流れに向かって開かれることも、今後の政府調達協定の動きとして注目される。